

事業番号

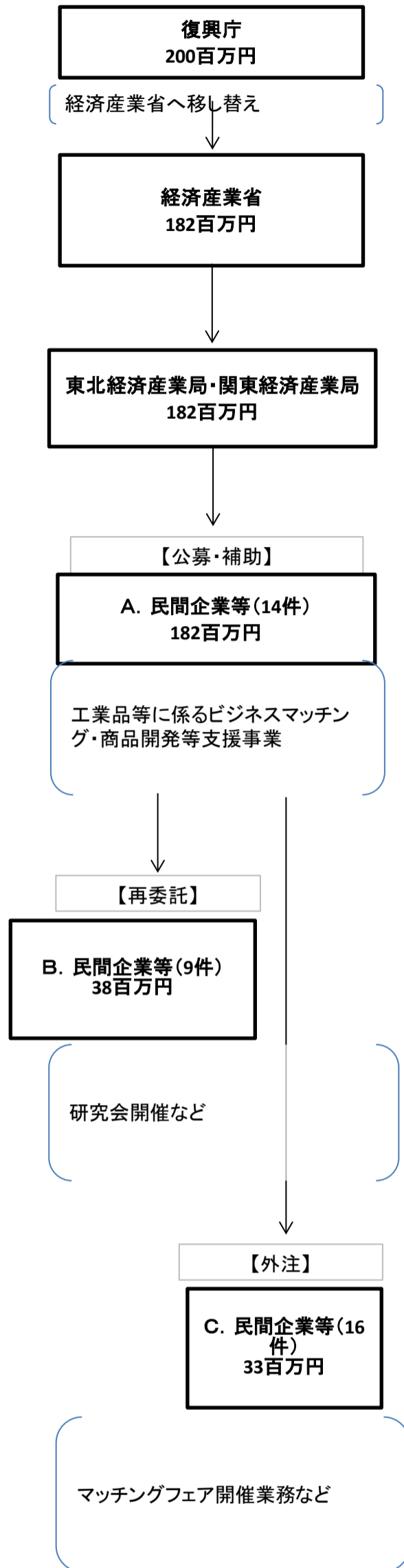
172

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業		担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度 (平成23年度～平成24年度:「一般会計」)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災地域の企業では、震災以前の取引関係に大きな影響が生じ、生産活動は依然として厳しい状況にある。被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象事業者】 被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等 【補助対象事業】 被災地の工業品等の国内外の販路開拓について支援するためのビジネスマッチング事業、商品開発支援事業。 【補助率】 ①ビジネスマッチング事業(定額)、②商品開発支援事業(1/2補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	200	200	150
		補正予算	599	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 581	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	18	-	200	200	150	
	執行額	12	-	182	-	-	
執行率(%)	66.7%	-	91.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	経済波及効果 (商談成約額から産業連関表を用いて計算)		成果実績	-	23億円	7億円	-
			目標値	-	20億円	6.4億円	6.4億円
			達成度	%	-	115%	109%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施件数		活動実績	1	29	14	-
			当初見込み	1	29	14	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト＝執行額÷事業実施件数		単位当たりコスト	-	18,490,852円	13,033,832円	12,500,000円
			計算式	/	536,234,721/29	182,473,648/14	200,000,000/16
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費	30	20	事業対象地域を5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)から3県(岩手県、宮城県、福島県)へ絞り込みを行ったことによる減額。			
	事業費	170	130				
計	200	150					

事業所管部局による点検・改善															
		項目	評価	評価に関する説明											
国 必 費 投 入 の 必 要 性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓を支援するものであり、広くニーズがあり、優先度が高い事業である。また、産学官等のネットワークを活用して実施する事業であり、国が実施すべき事業である。											
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。また、採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目・用途の必要性を事務的にチェックしている。また、商品開発支援事業は補助率を1/2に設定しており、受益負担は妥当と考える。											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な受益負担を設定した上で、産学官等の連携により実施しており、実効性の高い手段となっている。											
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	補助事業者が支援する被災地企業が、原子力災害により放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の企業に限定されておらず範囲が不明確だった。													
	改善の方向性	被災地県(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)に立地し、原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の特定被災区域(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の企業とのネットワークを持っている事業者に限定した。													
外部有識者の所見															
<p>「事業全体の抜本的改善」</p> <p>○成果を測るターゲットを明確にするとともに、出荷額等の回復が遅れている原因が何なのか、本事業で効果があるのかを改めて検証すべき。</p> <p>○そうした検証結果も踏まえ、将来的には全国的な施策へ移行することを視野に、復興予算としての終期を明らかにしていく必要がある。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事 業 全 体 の 抜 本 的 改 善	公開プロセスにおける指摘(①復興事業としての終期を定める、②効果の高い先への絞り込みを図る等)を踏まえ、事業効果の高い先への絞り込みを図るとともに、復興特会計上事業としての終期を明らかにすることが必要である。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
段 階 的 廃 止	公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成27年度要求においては、事業の対象地域を被災5県から3県に絞り込むとともに要求額を減額することとする。また、平成28年度以降は復興特会計上事業としては終了する方向とする。(前年度比50百万円減)														
備考															
<p>・「予算額・執行額」の平成23年度及び24年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(平成24年度行政事業レビューNo0289)の予算額等を参考記載しているもの。</p> <p>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 581百万円</p>															
	平成23年	-	平成24年	103-4	平成25年	147									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.公益財団法人福島県産業復興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	展示会開催等	10			
謝金	講師、コーディネーター	6			
印刷製本費	パンフレット、開催報告書	3			
補助員人件費	事務補助員	1			
その他諸経費	旅費、消耗品等	0			
計		20	計		0
B.Distty(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	eEXPO登録活動費、新機能開発費、解析レポート作成費	10			
計		10	計		0
C.(株)電通東日本			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	展示会会場設営、開催運営	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人福島県産業復興センター	再生可能エネルギー産業の集積・育成による福島の復興	20	-	-
2	公益財団法人いわき産学官ネットワーク協会	日本の復興をいわきから—いわき地域ものづくり企業国内・海外販路開拓支援事業	19	-	-
3	東北イノベーションキャピタル株式会社	eEXPO活用によるビジネスマッチング	17	-	-
4	株式会社東邦銀行	ビジネスマッチング事業	16	-	-
5	株式会社常陽産業研究所	常陽ものづくり企業フォーラム～nexyX(ネクストテン)活動	15	-	-
6	公益財団法人みやぎ産業振興機構	被災地提案型企業創出及びビジネスマッチング強化支援事業	14	-	-
7	一般財団法人東北地区信用金庫協会	ビジネスマッチ東北ハンズオン支援事業Ⅱ	14	-	-
8	会津地域連携センター	うつくしま・ふくしま工業品等ビジネスマッチング事業	9	-	-
9	公益財団法人茨城県中小企業振興公社	特定被災区域企業に対する総合的販路開拓支援事業	8	-	-
10	株式会社YANAI総合研究所	台湾企業・ベトナム企業とのビジネスマッチング事業	8	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Distty株式会社	新機能開発費、解折レポート作成費	10	随意契約	-
2	経営支援NPOクラブ	経営支援NPOクラブ、マッチングコーディネーター	7	随意契約	-
3	一搬社団法人首都圏産業活性化協会	海外ミッションコーディネート、マーケティング調査業務	7	随意契約	-
4	社団法人みやぎ工業会	マーケティング調査、マッチングコーディネート	5	随意契約	-
5	一搬社団法人首都圏産業活性化協会	管理部門・マッチングコーディネート費、通訳費、コーディネーター旅費	3	随意契約	-
6	株式会社紬	マッチング用ウェブサイト企画制作	2	随意契約	-
7	公益財団法人日立地区産業支援センター	職員旅費、商談アレンジ、通訳、会場設営費	2	随意契約	-
8	会津地域連携センター	ブランド戦略策定業務	2	随意契約	-
9	有限会社イメージクリエーション	事業コーディネート費	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通東日本	展示会会場設営、開催運営	9	5	100%
2	株式会社ベンチャーラボ	経営力評価マッチング	6	随意契約	-
3	株式会社東北博報堂	会場設営費	5	随意契約	-
4	有限会社時の広告社	プロモーションビデオ作成費	3	随意契約	-
5	プランニング・オフィス・クルー	ブランドブック・販売グッズ等デザイン	2	随意契約	-
6	地域交流センター	HP作成、試作品の開発支援	2	随意契約	-
7	会津漆器技術後継訓練校修了生(30名)	会津漆器アート手塩皿作成費	1	随意契約	-
8	リッキービジネスソリューション株式会社	バイヤー招聘費	1	随意契約	-
9	株式会社レイ・クリエーション	展示会設営費	1	随意契約	-
10	エヌケーテック株式会社	ホームページ改訂業務	0	随意契約	-